

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報										整理番号	002										
事務事業名	道の駅整備事業費					補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている ( 令和4 年度まで ) <input type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目	区分	一般会計	款	08	項	04	目	02	事業	02
担当部	担当課					アグリサイエンスバレー推進チーム		担当係	道の駅整備グループ 係												
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 ( 名称 : 常総市道の駅基本構想・基本計画 )					根拠法令及び市条例等		<input type="checkbox"/> 国の定める法律 ( 名称 : ) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 ( 名称 : 国土交通省「道の駅」登録・案内要綱 ) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 ( 名称 : )													

2 事務事業の目的										①「望ましい状態」とはどのような状態か？→ ②一方で、「現状や課題」はどうか？→ ③そのためには何をすべきか？ という過程で考えていただいても結構です。														
現状課題	「人口減少・少子高齢化」といった全国的な課題解決に向けて、圏央道常総ICの開通効果、また圏央道と国道294号の広域交通結節点という立地の特性を活かし、食と農の産業団地の形成を目指した「アグリサイエンスバレー構想」を掲げ、将来に向けたまちづくり事業として取り組んでいる。その中で、それらの特性を活かした地方創生に向けた交流拠点整備が期待されていることから、構想実現のため「農業を活かしたまちづくりの拠点施設」として、IC周辺に道の駅を整備する計画である。平成29年度は基本構想及び基本計画検討書を策定。平成30年度は、基本計画を策定。今年度は基本計画をもとに、市場動向調査、農商工団体に対して農産物の生産状況や商品等の出荷意向調査を行い、管理運営計画を策定予定。また、年度末に指定管理予定者の選定を行う予定である。課題としては、交流拠点創出に向けた適切な指定管理予定者を選定し、令和4年度末の道の駅開業までに地域内交流事業と開業準備、また、構想エリアとしての準備を同時並行で進めることである。					誰・何を対象に	①交流拠点の創出(市民・観光客等) ②販路拡大・産業振興(市内の農業従事者および商工業者)					望ましい状態	構想実現のため「道の駅」を活用するメリットとしては、①公共施設として長期的な地域活性化のまちづくりを行う。②戦略的中核拠点として、農産物等による地域資源を生かした新たな価値の創造ができ、地域に利益を還元できる市民のための施設とする③農業との親和性が高く、市の基幹産業の強みを生かせるチャンス④道の駅は年間数十万人が訪れる地域の集客施設であり、交流・イベントの場としての地方創生のための交流拠点に最適である。これらのメリットを最大限に活用し、地域ぐるみでの6次産業化に向けた取組を中心に、地域企業や公共施設と連携し、市内の地域資源(特産品や観光資源等)が相互に繋がるネットワークを形成することで、地方創生の拠点づくりを目指す。											
どのような方法・手順で	①R元年度管理運営計画策定、指定管理予定者の選定 ②R2年度基本設計、実施設計、道の駅総合支援業務、地域内交流事業 ③R3年度～R4年度建築工事、道の駅総合支援業務(継続)、地域内交流事業(継続) ④R4年度末開業																							

3 事務事業の主たる成果指標										④ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。											
指標名	道の駅整備進捗率		単位	%	目標値	100	目標年次	R4	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由) R2年度までの指標は委託業務が主であることから、毎年度10%増の進捗とします。また、R3年度からは、用地取得や工事費など実際の整備業務が始まることから道の駅の総事業費における各年度終了時までの合算事業費割合を進捗率とします。											

4 事務事業の実績 ①										④ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																
年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度															
	業務名		活動量			業務名		活動量			業務名		活動量													
事務事業を構成する主な業務	①				① 常総市道の駅基本構想策定業務委託	1委託			① 常総市「道の駅」基本計画策定業務	1業務																
	②				② 同 基本計画検討書策定業務委託	1委託			② 常総市「道の駅」基本計画策定検討会議	5回																
	③				③				③ 常総市「道の駅」基本計画策定検討会議	5回																
	④				④				④ 道の駅に関するワークショップ、ウェブアンケート実施	6回																
	⑤				⑤				⑤ 市内中学校、高校において道の駅に関するアンケート調査	8校																
	⑥				⑥				⑥ 市民と市長との道の駅に関する意見交換会	2回																
	⑦				⑦				⑦ 道の駅先進地視察	5箇所																
	⑧				⑧				⑧ 認定農業者との道の駅についての意見交換会	1回																
	⑨				⑨				⑨ 道の駅テラス全戸配布実施	1回																
	⑩				⑩				⑩																	
	⑪				⑪				⑪																	
	⑫				⑫				⑫																	
目標値に対する実績値		% 10			目標値に対する実績値		% 20			目標値に対する実績値		% 4														
決算額	計	円	内訳	特定財源	円	計	14,599,440	円	内訳	特定財源	円	計	269,619	円	内訳	特定財源	円	計	269,619	円	内訳	一般財源	円	計	269,619	円
		(住民一人あたりの行政コスト)			円			(住民一人あたりの行政コスト)			241			円			(住民一人あたりの行政コスト)			4			円			

5 担当者評価 ③										④ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。											
成果	ほぼ目標どおり		成果内容	2018年度策定の基本構想に基づき、基本計画を策定することができた。今後は、本計画を指針とし、2019年度の道の駅管理運営計画、指定管理者の公募を行っていく計画である。																	
問題点	2019年度後期に道の駅指定管理者選定公募プロポーザル実施を予定しているが、管理運営計画委託業務の業務内容によっては、2019年度いっぱい必要となる可能性がある。その場合、指定管理者公募プロポーザルが2020年度に実施となるが、開業スケジュールに影響しない見込みである。																				

6 担当部長及び担当課長評価 ③										④ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。											
事務事業の方向性										<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	道の駅はアグリサイエンスバレー構想における、新たなまちづくりに向けた拠点施設であることから、2022年度末の開業を目指し、迅速に進める必要がある。現在はおおむねスケジュール通りであるが、事業費が大きいことから、今後は国県と協議を行い、補助金等の精査を行っていくことが急務である。																				

7 実施計画 ②										④ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを・どの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。											
年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度										
事業内容	●管理運営計画策定業務委託(公募プロポーザル) ※予算:8,430千円 ●道の駅指定管理予定者選定業務(公募プロポーザル) ●地方創生推進交付金申請業務 翌年度の地域内交流事業に対する補助金申請					●常総市「道の駅」基本設計・実施設計策定業務委託(公募プロポーザル) 基本設計 実施設計(地方債75%) ●地域内交流事業(継続) R4年度まで継続 ●地方創生拠点整備交付金申請業務 翌年度の建築・外構一括工事業務委託費該当分に対する補助金申請 ●社会資本整備総合交付金申請業務 翌年度の建築・外構一括工事業務委託費該当分に対する補助金申請 ●重点道の駅登録業務 ●道の駅指定管理予定者との開業準備業務(継続) ●ETC2.0設置申請業務(継続) ●道の駅用地取得業務(継続) (公共減歩7,000㎡、取得面積13,000㎡、道の駅全体20,000㎡) 不動産鑑定業務					●建築工事監理業務委託(継続) 予算(案) 15,000千円 継続費 R3 7,500千円、R4 7,500千円 ●建築・外構一括工事業務委託費(継続) 予算(案) 1,034,000千円 継続費 R3 310,200千円(年割額30%)、R4 723,800千円(年割額70%) 地方創生拠点整備交付金(内閣府) 補助率1/2 →地域振興施設の該当分 社会資本整備総合交付金(国土交通省) →県一体整備分 ●地域内交流事業(継続) R4年度まで継続 ●道の駅指定管理予定者との開業準備業務(継続) ●ETC2.0設置申請業務(継続) ●道の駅用地取得業務(継続) (公共減歩7,000㎡、取得面積13,000㎡、道の駅全体20,000㎡) 予算(案):520,000千円(取得面積13,000㎡×40千円/㎡)										
	成果指標	指標名	道の駅整備進捗率		単位	%	目標値	30	指標名	道の駅整備進捗率		単位	%	目標値	40	指標名	道の駅整備進捗率		単位	%	目標値
予算額	歳出	計		8,349			千円	歳出	計		50,472			千円	歳出	計		837,700			千円
	歳入	特定財源		千円				歳入	特定財源		30,000			千円	歳入	特定財源		652,650			千円
		一般財源		8,349			千円		一般財源		20,472			千円		一般財源		185,050			千円
		計		8,349			千円		計		50,472			千円		計		837,700			千円

8 財務アドバイザーの見解										『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。アグリサイエンスバレー関連は常総市の未来を創造する目玉事業であるが、この厳しい財政状況を鑑みない無駄のない予算の執行と、市民目線の質の高い成果を期待する。											
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

9 行政改革懇談会(市民)の意見										担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。 道の駅は地方創生の拠点となる施設であり、人口増に繋がるよう、立ち寄りやすい・立ち寄りた魅力あるものにして欲しい。ただし、整備には多額の費用がかかるため、国・県等の補助金を積極的に活用し、市の負担軽減に努めること。											
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

10 最終評価(行政改革推進本部) ③										④ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。											
事務事業の方向性										<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	担当部長及び担当課長評価のとおり、補助金の活用に努め、2022年度末の開業に向け推進された。																				

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ④										④ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。											
事業内容	最終評価のとおり、地方創生推進交付金等を活用しながら2022年度末の開業に向けて取り組んでいく。																				